

日本における公共図書館と社会関係資本の関連性——公共図書館と読書のデータから読み解く

長谷川 幸代

本稿では、公共図書館と社会関係資本との関連を検証した。具体的には、先行研究をもとに、二つの目的において分析を行った。一つ目は、日本の都道府県データをもとに、「公共図書館」と「社会関係資本」の関連の再検討を試みた。人口千人あたりの公共図書館数、人口千人当たりの資料費、登録率、人口を独立変数とし、社会関係資本の指標を従属変数として、重回帰分析を行った。その結果、二つの社会関係資本の指標において、公共図書館の変数がプラスの効果となることが示唆された。二つ目には、「読書」と「社会関係資本」の関連について日本の状況を確認した。この分析では、二つの間に有意な関連を見出すことはできなかった。今後は、媒介変数の効果も念頭に置きつつ、さらに全体的な社会関係資本形成のモデルの構築や、質的調査も交えた検証が重要である。

1. はじめに

図書館は、「本を読む場」「本を借りる場」として長く社会教育の役割を担ってきた。特に公共図書館では、戦後、地域住民に広く平等にサービスを届けることを目的として、図書館の貸出サービスに力点を置いた活動が続いた。これは、かつて図書館と蔵書が一部の層にしか利用されていなかった事態を省み、一九六〇年代以降、広範にわたるサービスの普及を目指すという背景によるものであり、通称『中小レポート』と『市民の図書館』の影響を受けた展開であった。^[1]戦前の閉架中心のシステムは開架中心へと移行し、図書館の資料に対する意識も「保存・保管」中心から「利用」中心へと移っていった。利用者にとっては、公共図書館はより身近な存在となり、調査・研究だけでなく、楽しみを目的とし

て図書館資料を活用することができるようになったと言えるだろう。一九五〇年に公布された「図書館法」の第二条において、図書館とは、「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設で（以下略）」とあるように、教養やレクリエーションのニーズにも幅広く応えられるような施設へと転換をはかっていった時期であった。

その後のサービスは、伝統的な貸出を中心とした図書資料の利用からデジタル情報資源の利用や場の提供等、さらに多様性を見せることになる。このような変化の一因には、情報通信技術の著しい発展とともに情報収集手段が多様化し、短時間で簡単に必要な情報を手に入れられるようになったため、住民のニーズが変化したことが挙げられる。しかし、それ以外にも、政府が掲げる目標^②や国際組織であるIFLAの動向にも関係がある。近年では、新たな技術の導入だけでなく、斬新な建築様式やインテリアを導き入れた図書館やカフェを併設している図書館、住民の生活上の課題に寄り添った課題解決型サービスに力を入れる図書館等、様々な工夫を凝らした図書館が話題を呼んでいる。かつて「読書の場」だった図書館は、今では形を変えて新たな公共施設としての役割を果たしつつある。教養や娯楽のための読書は勿論のこと、人々

に必要な「情報」を提供する機能や、資料や情報を利用した活動の「場」を提供するという新しい試みも加わった。

新たな展開を示す図書館サービスの一つとして、「場としての図書館」の機能を提供する試みがある。そして、その「場」を利用して人と人とのコミュニケーションが喚起されるという事例も存在している^③。人々は、図書館へ必要とする情報や新たなきっかけを探しに、前向きな気持ちでやって来ることが多くあるという。図書館には資料という媒体に載せられた情報が蓄積されていて、利用者を通して知識と社会をつなぐという役割も期待されている。また、利用者の意志やニーズをただ待つのではなく、図書館側が利用者によって空間やしかけを用意することで、利用者同士あるいは利用者と図書館（員）との双方向コミュニケーションが可能となる。このような状況から、図書館を媒介して利用者や社会の人々に新たな関係性を生み出す可能性が生じてくる。以上のような背景から、図書館が「社会関係資本」を醸成する役目を果たすのではないかと議論がなされるようになった。

「社会関係資本」はソーシャル・キャピタルとも呼ばれ、稲葉によれば「社会における信頼・規範・ネットワーク」と定義されている^④。社会資本が道路、河川、公園、鉄道、電気、ガス等のハードなインフラストラクチャーを意味するのに対し、社会関係資本

は人間関係や絆といったソフトな社会的財を指す。この概念は、Putnam の著書『孤かなボウリング』⁶⁾により一躍世界的に注目されるようになった。社会関係資本のレベルが高い地域では、治安や教育の状況がよく、人々が健康である傾向が見られると言われている。しかし個人が持つ社会関係資本は明らかに目に見えるものではないため、測定や把握をすることは難しい。これまでも、図書館利用と社会関係資本の関連性を確認する試みは見られるが、まだ議論の余地がある。図書館は資料や場を提供することで、文化や技術の発展に寄与し、生活の向上の一助となると考えられるが、その効果を貨幣価値に換算することは困難である。しかしながら、何らかの形で図書館の効果を示すことは、非営利といえども経営上必要とされている。もし社会関係資本のとの関連が実証されれば、曖昧な図書館の価値の裏付けとなることが期待されよう。

本研究では、特に公共図書館に限定し、図書館が社会関係資本の醸成に何らかの効果を果たすのか、データを用いた実証を試みる。なお、「社会関係資本」は、「ソーシャル・キャピタル」と表記されることも多いが、双方は同義である。本稿では、社会関係資本という用語を用いるが、引用する場合は出典の記述に従うこととする。

2. 先行研究

Varheim は、公共図書館と社会関係資本の研究の必要性を主張している。ここでは、社会関係資本の創造における公共図書館の制度上の効果となる点が、少なくとも三点あるだろうという指摘がなされた。⁷⁾一つ目は、図書館が全ての人に向けて行われる普遍的なサービスを提供している点である。公共サービスが利用者にとつて身近である場合、普遍的な公共サービスは社会関係資本を生み出す。二つ目は、公共図書館の建物が公共の場であるという点である。図書館では、人々は基本的に同等の関係で出会う。これは図書館が、組織の社会的な会合の促進や、社会関係資本を生成するために重要な存在であることを意味する。三つ目は、図書館が情報センターとして、人々が知識と影響を通して集う場となる点である。公共図書館のサービス、アクセス、情報における平等で普遍的なこのスタイルは、社会関係資本形成の可能性の問題に作用するものである。

Johnson は、米国の中西部の都市の三つの図書館において、図書館利用頻度と社会関係資本の関連について調査と相関分析を行った。⁸⁾図書館の利用頻度は、一年間に図書館を訪れる回数を指

標としており、年に一〜五回、年に六〜十回、年に十一〜二十五回、年に二十五回以上の四段階で質問している。社会関係資本の指標には、「信頼」「地域社会への関与」「市民参加」の三つが用いられている。「信頼」の具体的指標としては、人々への信頼、近隣の人への信頼、警官への信頼、店主への信頼の四つの項目を設定しているが、どの項目も統計的に有意な値とはならなかった。「地域社会への関与」の指標は、地域社会の企画での働き、町や学校での会合への参加、組織の指導者との懇意、同好会の会合への参加の四つの指標全てにおいて、図書館利用頻度と有意な正の相関が見られた。「市民参加」の指標は六つあり、そのうち市民集会への参加、ボランティア活動への参加、慈善事業への寄付の三つが有意な正の相関を示し、投票登録、政治への関心、礼拝への参加の三つは有意とはならなかった。Johnsonはこの結果から、図書館利用頻度が高い人々は、地域社会への関与も高くなると結論付けている。また、社会関係資本がどのように形成されていくのかを知るには、利用者や図書館員に対してインタビューを含め、さらなる研究が必要と指摘している。

芦田は、イタリアの二十州について、「社会関係資本」と「読書」、「図書館利用」、「貸出の比率」との相関を確認しており、そこには一定の正の相関関係があるという結果が示されている⁹⁾。読書と

社会関係資本との関連では、過去一年間に一冊以上の本を読んだ六歳以上の割合と社会関係資本指数の散布図を提示しており、強い正の相関関係が確認できる。図書館利用との関連では、過去一年間に図書館を一回以上利用した十一歳以上の割合と社会関係資本指数の相関が示され、外れ値の二州を除いて強い正の相関が確認された。図書館貸出の比率と社会関係資本の関連においては、該当する州で六歳以上の対象者が直近に読んだ本の入手方法のうち、図書館貸出の占める割合と社会関係資本指数の変数間で、正の相関関係が見られた。また、データから際立って図書館利用が活発であると見られるトレンティノ・アルト・アディジェ州では、各自治県に付与された法的・財政的資源を活かし、より魅力的な図書館サービスを行うことで、市民の魅力的な図書館サービスを実現しているという見解が記されている。読書、図書館利用、貸出の比率を公共図書館側の変数として採用して、社会関係資本との関連を確認したことは、非常に興味深い。相関関係は散布図で示されているが、さらに詳細な分析を行い統計的に有意であるかを検証することが課題となるだろう。

日本での公共図書館と社会関係資本に着目した研究事例は、あまり多くない。質的な研究においては、久野が図書館の「第三の場（サード・プレイス）」としての機能に関する研究を行って

る。^⑩第三の場とは、Oldenburgによって提唱されたもので、家庭、職場の他に存在するインフォーマルな公共の場であり、「気軽に立ち寄れる居場所」と言えるものである。図書館は、住民の身近に存在し、誰もが自由に出入りできる中立で協調的な場であることから、この条件を満たすものとされている。^⑪この機能は、社会関係資本の創出・育成に寄与するという報告もある。^⑫久野は大阪府の高等学校の図書館において、図書館に関わりのある学生や司書にインタビュー調査を行っている。生徒たちは、自分たちの「第三の場」を創り出し、図書館活動、文化的活動を展開し、「橋渡し型」の社会関係資本を育てていることが示された。

量的なデータを用いて分析した事例としては、小林による都道府県別の公共図書館数と社会関係資本の関連性の探索的分析が挙げられる。^⑬日本国内の公共図書館と社会関係資本の関係を量的なアプローチで示す、極めて少ない事例である。そこでは、「人口百万人当たりの図書館数」の効果が、社会関係資本の指標の一つである「一般的信頼」に統計的に有意なプラスの効果を持っていることが確認された。

この研究では、「公共図書館の数」^⑭と「人口」を独立変数として重回帰分析を行っている。しかし、公共図書館数は設置時期の自治体の財政や運営状況に左右されるものとも考えられる。社会

関係資本を測定した時期と同時期の自治体の公共図書館の運営状況を測るのであれば、年度によって変動のある単年度予算や利用者の登録率等を独立変数として測定する方が、その時点の関係性をさらに正確に把握できるのではないだろうか。また、社会関係資本の指標として「信頼感」に関する指標を用いて検証しているが、そこで利用された内閣府調査では、「つきあい・交流」と「社会参加」の二つの要素も指標として用いられていた。これらは、信頼感とは別の角度から社会関係資本を測るものとも考えられ、それぞれに従属変数に設定した詳細な分析の余地がある。

これらの先行研究から、いくつかの課題をとらえることができる。まずは、図書館側の変数に何を採用するかである。個人を対象とする場合は、利用頻度の他、利用目的、満足度等が考えられる。次に、社会関係資本の指標に何をを用いるかである。稲葉の定義する「信頼・規範・ネットワーク」が社会関係資本の要素であるなら、それぞれが何によって示されるのか明確にした後、測定可能な項目を設定することが必要となる。Johnsonが行ったように、それぞれの指標を用いた詳細な確認を日本の事例にも適用してみるができるだろう。そして、分析に用いるのは、「個人」なのか自治体等の「構成単位」なのかという課題もある。自治体単位の場合は、すでに存在するデータを用いることになるため、

使用できるデータに制限が出てくる。しかし、自治体の政策との関連性を確認することができるといったメリットもある。個人の場合は、より利用者の特性に即した解釈が可能になるだろう。また、荻田が検討したように、図書館利用と強い関わりのある「読書」と社会関係資本の関連性についても見逃せない。なぜなら、読書や就学状況は社会や文化の醸成度合に大きく寄与することが考えられるからである。

上記をふまえて、利用できるデータの制限を鑑み、本稿では以下の点について検証を行う。

1. 日本の都道府県データをもとに、「公共図書館」と「社会関係資本」の関連の再検討を試みる。
2. 「読書」と「社会関係資本」の関連について日本の状況を確認する。

3. 研究方法

3.1 利用するデータ

今回は、都道府県単位のデータと個人単位のデータを用いた分析を行う。特に先行研究に挙げた、Johnson¹⁶⁾、小林、荻田の分析

事例をもとにしながら、改めて検討を試みるという趣旨からである。

社会関係資本の測定には、これまでにも様々な尺度が利用されてきた¹⁶⁾。本稿の「1. はじめに」で述べたように、社会関係資本という概念は「信頼」「規範」「ネットワーク」と三つの要素で定義される。社会関係資本の醸成度は、それぞれに対して測定可能な質問を用意し、最終的に数値化した指標で示されることが多い。本研究では、現在公開されており入手可能な以下のデータを用いる。社会関係資本の指標としては、平成十四年度内閣委託調査の「ソーシャル・キャピタル・豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」¹⁷⁾において算出されたソーシャル・キャピタル指数と、二〇一二年に行われた「日本版 General Social Surveys (JGSS2012)」の調査結果を用いる¹⁸⁾。

平成十四年度内閣委託調査は、平成十五年（二〇〇三年）の一月～三月にかけて郵送とWebの二つの方法で行われたものである。郵送アンケートは、男女別、年齢別、地域ブロック別で層化抽出された二十歳以上の男女三八〇〇人に送付され、このうち一八七八名から回答が得られた。Webアンケートではアンケートサイトに登録している全国一五万人のうち二千人の回答が得られている。質問内容は、双方に共通したものであった。

『日本版 General Social Surveys (GSS-2012)』は二〇一二年に二月から四月にかけて、住民基本台帳をもとに層化二段無作為抽出法で抽出された対象者に実施された。対象者は、満二十歳から八十九歳までの男女であり、面接調査と留置調査を組み合わせた形で行われたものである。二パターンの調査票が用意され、アンケート数の合計は九〇〇〇であり、そのうち四六六七票が有効回収であった。JGSSは、アメリカの general social survey を範としたものであり、日本では二〇一二年版で九回目の実施となっている。日本の社会と人々の意識や行動の実態を把握することを主眼においている調査である。

前者のデータを用いる理由は、先行研究でもふれた小林の分析を受けて、公共図書館の数以外の変数の効果が無いかを確認するためである。後者を用いる理由は、現在公開されていて入手可能な社会関係資本と読書についての質問が存在する、比較的新しいデータによる分析を行うためである。また、後者のデータからは個人単位の分析が可能となるため、前者では自治体単位の分析を、後者では個人単位の分析をというように、双方から検討していくことができる。

公共図書館に関するデータとしては、『日本の図書館—統計と名簿—』より、上に示した二つのデータの収集年と同年あるいは

同年度の統計情報を利用する。この統計と名簿は、日本図書館協会から毎年刊行されているもので、図書館に関するデータとして一定の信頼性と継続性を担保できると考えられるからである。

3.2 分析に用いる変数

3.2.1 二〇〇二年度の公共図書館と社会関係資本の

関連性の確認

二〇〇二年度の公共図書館の状況と社会関係資本の指標との関連を分析するために、平成十四年度内閣府委託調査の「ソーシャル・キャピタル・豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」より、「つきあい・交流」「信頼」「社会参加」の三つの要素を構成するそれぞれの都道府県別の測定値を従属変数として用いる。従属変数として扱ったのは、具体的には表1の(1)から(16)までの十六の指標である。

一つ目の「つきあい・交流」の要素は、近隣でのつきあいと社会的な交流に二分されている。さらに近隣でのつきあいは、近所づきあいの程度と人数で測定されている。社会的な交流は、友人・知人との職場外でのつきあい頻度、親戚とのつきあい頻度、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況の三つにより測定されている。二つ目の要素である「信頼」の要素は、一般的な信頼度と

表1 ソーシャル・キャピタル指数の項目（平成14年度内閣府委託調査）

つきあい・交流	近隣でのつきあい	(1) 近所づきあいの程度
		(2) 近所づきあいのある人数
	社会的な交流	(3) 友人・知人との職場外でのつきあいの頻度
		(4) 親戚とのつきあいの頻度
		(5) スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況
		(6) つきあい・交流指数
信頼	一般的な信頼度	(7) 一般的な信頼度
	相互信頼・相互扶助	(8) 近所の人々への信頼度
		(9) 友人・知人への信頼度
		(10) 親戚への信頼度
		(11) 信頼指数
社会参加	社会参加	(12) 地縁的な活動への参加状況
		(13) ボランティア・NPO・市民活動への参加状況
		(14) 寄付の状況
	(15) 社会参加指数	
		(16) 統合指数

出所：平成14年度内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて⁽⁹⁾」のうち、「参考資料3：図表などの基礎データ」より、「4. 各指標の基準化とソーシャル・キャピタル指数の試算結果」をもとに筆者作成

相互信頼・相互扶助に分けられ、相互信頼・相互扶助は、近所の人々への信頼度、友人・知人への信頼度、親戚への信頼度から成る。一般的な信頼度は、「信頼感」として社会関係資本の測定指標として頻繁に用いられ、先小林の分析でも、従属変数となっている⁽¹⁹⁾。三つ目の「社会参加」の要素は、地縁的な活動の参加状況、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況、寄付の状況から計られている。その他、「つきあい・交流」「信頼」「社会参加」それぞれに対する指標と、社会関係資本全体を数値化した統合指標が存在する。

独立変数には、『日本の図書館—統計と名簿—2002』より、「人口千人当たりの図書館数」、「人口千人当たりの資料費」、「登録率」、「人口」を用いた。人口千人当たりの図書館数は、その時々自治体の図書館への注力状況を随時反映するものではないかもしれない。しかし、小林が「図書館が平等な社会制度として存在していると認知されることが重要であるのであれば、非利用者も含めた地域レベルでの社会関係資本がその地域における図書館の利用可能性と相関しているがどうかを調べるという分析も可能だろう」と主張するように⁽²⁾、図書館と

いう存在自体が社会関係資本に何らかの効果をもたらすかもしれないという仮定を採用し、投入することにした。次に資料費であるが、本来は図書館全体の予算を投入するべきである。しかし、継続的に発表され、全ての都道府県のデータをまとめているこの『日本の図書館―統計と名簿』には、全体予算の項目は無く資料費（総計）と資料費（経常）が掲載されている。今回はできるだけその時点の図書館の運営状況を示すデータを利用するため、臨時費用を含む資料費（総計）を採用した。予算は、地域住民にとって身近であると考えられる、市区町村立・広域図書館の資料費のものを採用した。登録率は、図書館がその自治体でどれくらい利用されているかを示す指標の一つと考えて、独立変数に加えた。図書館が存在するということだけでも、地域にある効果をもたらすかもしれないが、その機能が有効なものであるならば、利用を示す指標が必要となるだろう。最後に、図書館に関する変数とは別に「人口」も独立変数として投入した。小林が分析の中で指摘しているように、社会関係資本の指数が「都市・地方」という次元を反映する可能性があり、都市部では人々の流動性が高いためにつき合いが地方に比べると盛んではなく、社会関係資本指数に負の影響を及ぼす可能性があるためである。

3.2.2 二〇一二年度の読書と社会関係資本の関連性の確認

二〇一二年度の日本における、読書と社会関係資本の関連性を確認するために、「日本版 General Social Surveys (GSS2012)」より、一か月の読書冊数と信頼感に関わる変数を利用した。

一か月の読書冊数は、「ほとんど読まない」「一冊」、「二冊」、「三冊」、「四冊以上」の五段階で質問している。無回答は欠損値処理を行った。信頼感に関わる変数のうち、一般的信頼と言えるであろう「人への信頼」の項目は、「ほとんどの場合、信用できる」、「たいていは、信用できる」、「たいていは、用心したほうがよい」、「ほとんどの場合、用心したほうがよい」の四段階で質問されている。無回答は欠損値として処理した。また、Jhoson の論文でも、「ソーシャル・キャピタル」豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」のデータでも、信頼感の尺度に近隣の人への信頼の指数が利用されている。「日本版 General Social Surveys (GSS2012)」には、類似した尺度として「近所の人は、お互いを気にかけている」「近所の人は、私が困ったら手助けしてくれる」という二つの項目が存在する。これは、社会関係資本でも、他への信頼とともに相互扶助を示すものになるだろう。この二つの変数は、「まったくあてはまらない」「あてはまらない」「どちらともいえない」「あてはまる」「よくあてはまる」の五値で質問されて

いる。無回答は欠損値とした。

3.3 分析方法

公共図書館と社会関係資本の関連性の分析に用いる『日本の図書館―統計と名簿―』と『ソーシヤル・キャピタル・豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』のデータを、都道府県別に入力し、重回帰分析を行った。分析には、統計解析ソフトSPSSを用いている。なお、重回帰分析においては多重共線性の問題も勘案すべきである。このため、VFI値を出力し検討したが、多重共線性を疑う程度の値は出力されなかった。

読書と社会関係資本の関連性の分析に用いるのは「日本版 General Social Surveys (GSS2012)」のデータであり、関連のある変数について統計解析ソフトSPSSを用いて相関係数を出した。係数には、クロス表を作成した後、順序変数に適応できる、Kendallの τ (ケンドールの τ)を用いた。

4. 結果と考察

4.1 二〇〇二年度の公共図書館と社会関係資本の

関係の分析結果と考察

『日本の図書館―統計と名簿―2002』の道府県別データより、人口千人当たりの図書館数、人口千人当たりの資料費、登録率、人口を独立変数とし、表1で示した平成十四年度内閣府委託調査におけるソーシヤル・キャピタル指数十六項目を、それぞれ従属変数として重回帰分析を行った。その結果、統計的に有意となった独立変数は表2の通りである。最も多くの従属変数に対して有意となった独立変数は、「人口」であった。人口の標準化係数 β は多くの分析結果でマイナスの数値をとり、人口が多いほど社会関係資本指数が低くなることを意味する。これは小林も指摘するように、人口の多さはその地域が都市部であることを示し、他に比べると人口の流動性が高く、地域のネットワークでのつながりが希薄になる傾向によるものと考えられる。

続いて、重回帰分析の結果、人口以外の図書館に関わりのある独立変数が有意となったものに着目していきたい。表3のとおり、(1)の近所付き合いの程度が従属変数の場合、人口以外に人口千

表2 2002年度のデータを用いた重回帰分析結果

従属変数	有意となった独立変数
(1) 近所づきあいの程度	人口千人あたり図書館数 ($p < 0.1$) 人口千人あたり資料費 ($p < 0.1$) 人口 ($p < 0.01$)
(2) 近所づきあいのある人数	人口 ($p < 0.1$)
(3) 友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	無し
(4) 親戚とのつきあいの頻度	人口 ($p < 0.05$)
(5) スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	人口 ($p < 0.05$)
(6) つきあい・交流指数	人口 ($p < 0.01$)
(7) 一般的な信頼度	無し
(8) 近所の人々への信頼度	無し
(9) 友人・知人への信頼度	無し
(10) 親戚への信頼度	無し
(11) 信頼指数	無し
(12) 地縁的な活動への参加状況	人口 ($p < 0.01$)
(13) ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	人口千人あたり資料費 ($p < 0.05$) 人口 ($p < 0.01$)
(14) 寄付の状況	人口 ($p < 0.01$)
(15) 社会参加指数	人口 ($p < 0.01$)
(16) 統合指数	人口 ($p < 0.01$)

※()内は有意水準

人あたり図書館数と人口千人あたり資料費が有意となった。図書館数と人口はマイナスの値となっており、近所づきあいの程度にはマイナスの効果が示されている。また、資料費は逆にプラスの効果が示された。

次に、表4に示すとおり、(13)ボランティア・NPO・市民活動への参加状況について重回帰分析を行ったところ、人口以外に資料費が有意となり、資料費はプラスの効果を示した。また、このモデルは調整済みR二乗の値が0.489となっており、説明力としては高いとみなすことができるだろう。

表3、表4の結果から、まず、社会関係資本の「つきあい・交流」の指標うち、近所づきあいの程度に対して、人口と図書館数(人口千人あたり)はマイナスの効果が、図書館の資料費(人口千人あたり)はプラスの効果があることが考えられる。図書館の存在自体が社会関係資本の形成にプラスの影響を与えると説は、この分析からは導かれなかった。人口あたりの図書館数が多い都道府

表3 「近所づきあいの程度」を従属変数とした重回帰分析

	標準化係数 β	
図書館数（人口千人当）	- 0.294	*
資料費（人口千人当）	0.359	*
登録率	- 0.202	
人口（千人）	- 0.530	***

調整済み $R^2 = 0.157$ * $p < 0.1$ *** $p < 0.01$

表4 「ボランティア・NPO・市民活動への参加状況」を従属変数とした重回帰分析

	標準化係数 β	
図書館数（人口千人当）	0.020	
資料費（人口千人当）	0.335	**
登録率	- 0.036	
人口（千人）	- 0.694	***

調整済み $R^2 = 0.489$ ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

県に規則性も見られない。都道府県ごとに図書館数の変遷や状況を把握する必要があるだろう。人口あたりの資料費については、プラスの効果となっているが、資料費の予算を多く確保することが、直接近所づきあいの程度に影響を与えるとは考え難い。これには、媒介変数が存在している可能性がある。このことから、例えば社会関係資本の「つきあい・交流」というような大まかな指標に対し、図書館の資料費予算がプラスの効果を与える結果が出たとしても、その具体的な内容が近所づきあいの程度のように、直接的な影響を与えるものではない可能性もあるということが指摘できよう。つまり、その社会関係資本の指標が何によって生み出されたものなのか、細かな確認が必要となり、直接的な影響が考え難い場合は、他の媒介変数の影響の可能性を検討しなくてはならない。

次に、社会関係資本の「社会参加」の指標のうち、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況に対して、人口はマイナスの効果があることが示されている。ここで考えられるのは、図書館資料費のように地域施設のサービスに対する費用に高い予算を確保する自治体というのは、ボランティアやNPO、市民活動についても積極的に取り組む傾向にあるということである。または、図書館の充実がそのような

活動を盛り上げる可能性も検討することができるだろう。

今回のこの結果は、先行研究に示した³⁾Johnsonの結果に類似性を見出すことができる。図書館が地域と住民の関わりの中で活用される可能性、あるいは間接的に寄与する可能性、別の何らかの要因が図書館サービスと社会関係資本の双方にプラスの効果を生揮することも考えられる。しかしながら、今回は「信頼感」に対しての有意な結果が見られなかった。先行研究では、「信頼」の指標が有意となった例も存在する。今後のさらなる検証が期待される。

4.2 二〇一二年度の読書と社会関係資本についての

分析結果と考察

(1) 読書と一般的信頼の関係

「日本版 General Social Surveys (GSS-2012)」のデータのうち、「読書冊数」と「人への信頼」のクロス表を作成し、相関係数を出力した。どちらの変数も順序尺度であるため、相関係数には Kendallの τ_c を用いた。結果は、表5のとおりとなり、有意ではなかったものの、Kendallの τ_c の値は0.079と低い値を示した。クロス表を確認すると、まず読書冊数に対して「ほとんど読まない」と回答した者が全体の約半数となり、不読傾向が見ら

表5 「一か月の読書冊数」と「人への信頼」のクロス表と相関分析

		人への信頼					合計
		ほとんどの場合、用心したほうがよい	たいていは、用心したほうがよい	たいていは、信用できる	ほとんどの場合、信用できる		
1か月の読書冊数	ほとんど読まない	度数 %	190 8.2%	964 41.6%	1079 46.5%	87 3.8%	2320 100.0%
	1冊程度	度数 %	55 4.3%	425 33.6%	733 57.9%	53 4.2%	1266 100.0%
	2冊程度	度数 %	27 5.4%	160 32.2%	290 58.4%	20 4.0%	497 100.0%
	3冊程度	度数 %	9 4.0%	73 32.3%	131 58.0%	13 5.8%	226 100.0%
	4冊以上	度数 %	14 5.0%	104 37.3%	149 53.4%	12 4.3%	279 100.0%
合計		度数 %	295 6.4%	1726 37.6%	2382 51.9%	185 4.0%	4588 100.0%

Kendallの $\tau_c = 0.079$ *** $p < 0.01$

れる。読書冊数の各カテゴリにおいて、人への信頼度の違いを確認すると、「ほとんど読まない」層は信頼の度合が他より低い結果となっている。一冊以上読む層には、およそ似たような傾向が示されたと言ってよいだろう。

芦田がイタリアの州ごとのデータを用いて行った分析結果では、読書をする人々の割合と社会関係資本指標の散布図が示されており、係数は提示されていないが、明らかに正の相関関係を確認することができた。しかし、今回の結果からは、日本では個人レベルにおいてもその傾向は見られるが、非常に弱いものであることが分かった。

(2) 読書と近隣状況との関係

次に、このデータ内に、社会関係資本の指標のうち近隣の状況を示すものとして、「近隣状況…互いに気にかけている」「近隣状況…手助けしてくれる」という二つの項目があり、相互扶助を示す指標として用いた。回答は、「よくあてはまる」「あてはまる」「どちらともいえない」「あてはまらない」「まったくあてはまらない」の五段階である。無回答は欠損値処理を行い、この二つの指標と「読書冊数」の相関を確認した。

紙面の都合上クロス表の掲載は省略するが、相関を示す

Kendallの τ_b の値は、「読書冊数」と「近隣状況…互いに気にかけている」の間で 0.022 、 $p=0.2281$ となり、有意な結果は得られなかった。同様に、「読書冊数」と「近隣状況…手助けしてくれる」の間では、Kendallの τ_b の値は 0.012 、 $p=0.504$ と有意な結果とはならなかった。読書と近隣の状況から見る相互扶助の間には、今回の分析からは有意な相関関係は確認できなかった。

先行研究で述べたイタリアの州ごとの事例とは異なり、今回使用した日本の個人レベルのデータからは、読書と社会関係資本の間に相関を見出すことはできなかった。読書における取り組みは、自治体ごとに多様に計画し実施されるため、自治体単位で比較した場合、また異なる結果が出る可能性もあるだろう。例えば、乳児を対象に行われるブックスタートは、比較的新しいサービスであるが、自治体ごとの方針で実施が決定される。このサービスは、将来の読書状況に何らかの効果を与えるものと予想される。また、児童サービスに力を入れ読書を推進する自治体、一般成人向けのビジネス支援をはじめとする情報提供サービスに力を入れる自治体等、それぞれに異なるサービス傾向が存在する。今回この分析に用いたデータは、対象者を都道府県別にグループ化することはできなかったが、今後は個人単位と合わせて自治体ごとの分析が

できることが望ましいのではないだろうか。

5. 結論と今後の展望

本稿では、(一)日本の都道府県データをもとに、「公共図書館」と「社会関係資本」の関連の再検討を試みる、(二)「読書」と「社会関係資本」の関連について日本の状況を確認する、という二つの大きな目的のもとに分析を行った。

まず、(一)の「公共図書館」と「社会関係資本」の関連については、重回帰分析の結果、社会関係資本の指標のうち、つきあい・交流の指標となる「近所づきあいの程度」に対して、「人口千人あたり図書館数」はマイナスの効果を、「人口千人あたり資料費」はプラスの効果を与えることが分かった。さらに、社会参加の指標となる「ボランティア・NPO・市民活動への参加」に対しては、「人口千人あたり資料費」がプラスの効果を与えることが示された。各都道府県の「人口」は、いずれにもマイナスの効果が示されている。

注目できるのは、「資料費」が与える影響である。現在、図書館に対する予算をどこからどのように工面するのかが、各自治体によって異なるため、一意に各都道府県の「図書館予算全体」を

把握することは困難であり、今回の分析には「資料費」を代用している。しかし、この資料費が社会関係資本に対して、何らかのプラスの影響を与える可能性が示唆された。単純に資料費が多いと、近所づきあいの程度が高くなったり、ボランティア等への参加が盛んになったりするというような事は考えにくい。もしあるとすれば、図書館に予算を割く自治体の政策や取り組み方に要因があるのかもしれない。もう少し媒介変数の可能性に着目し、社会関係資本の醸成のメカニズムを解明するようなモデルの検討が今後の課題となる。

(二)の「読書」と「社会関係資本」の関連については、日本における個人単位のデータの分析では、有意な相関関係は見られなかった。この二つの関係について考える場合、文化や教育のレベルが高いとみなされる国や自治体では、人々の読書傾向も高まるし、社会関係資本も醸成される傾向がある、と解釈されることが多い。だが今回の分析からは、その傾向も示唆されなかった。ただし、この分析は個人単位で行っているため、芦田の示すイタリアの事例のように、自治体単位で分析を行った検証も必要であるだろう。

以上の結論から、今後の課題としては、以下の点が挙げられる。

1. 個人単位でも、自治体単位でも分析が可能となるよう、個人への質問紙の中には居住地を含め、自治体毎にグループ化ができるような設計をし、分析する。

2. 社会関係資本の指標は、できるだけ細かく設定し、社会関係資本のどの項目に対して効果があるのかを検証できるようにする。

3. 公共図書館の利用と社会関係資本の指標となる変数を、同じ質問紙の中に含めて、同時に分析できるようにする。

4. 社会関係資本の醸成に関係があると予測される、公共図書館以外の変数も含め、全体的なモデルを概観できるように分析を行う。

公共図書館と社会関係資本に関する研究は、まだ発展途上にあると言っても過言ではない。世界の国々で、少しずつ成果が発表されてきている段階にある。いずれにしても、公共図書館の存在や利用が、社会関係資本の形成に寄与することを検証する目的で行われることが多い。実際に、本稿同様に重回帰分析による効果や相関係数を確認するといった量的なアプローチも行われており、公共図書館が何らかの効果を発揮すると考えられる結果も見られる。

しかし、その因果関係やメカニズムについては明確な結果はまだ確認できていない。これらのような分析では、因果の方向を検証することはできず、さらなる研究が求められる。例えば、質的調査であるインタビューを組み合わせて社会関係資本醸成の過程を検証することや、時系列データを蓄積し、様々な変化を確認するという方法もあるだろう。量的な分析であれば、共分散構造分析などが挙げられよう。

また、得られた結果から有意な関連や効果が確認できなかったとしても、その結果は無駄にはならないのであろう。現代の公共図書館は、伝統的な資料提供サービスを活かしつつ、新たな情報拠点となって人々や機関を結び役割も求められている。『地域の情報ハブとしての図書館（課題解決型の図書館を目指して）』の中の要約部分には、以下のような記載がある。²⁴

（以下抜粋）

高度情報化社会においては、図書館の使命である情報の体系化・整理という役割は、ますます重要性を帯びてくるものと考えられる。特に、地域における情報基盤の整備を受けて、地域社会における様々な資料や情報を有効活用できるように供することに よって、地域の課題解決やそのための人々の取組への展開を支援

すること等、図書館には重要な役割を果たすことが期待されている。

上記の背景にあるような図書館の機能を地域において十分に発揮し、地域における期待に応えうる充実した情報提供を実現していくためには、公共図書館がハブとなつて、地域内の資料、情報・知識、人、組織、及び資料の図書館相互貸借等による多種多様な情報資産を有機的に結合した「重層的なネットワーク」を形成していく必要がある。(抜粋以上)

これは、図書館が情報資産を媒介として、人々の社会関係資本形成へ寄与することへの期待ととらえることができるだろう。もし、まだ図書館がはつきりとした効果を果たしていないのであれば、今後どのような策を講じたらよいか、検討する契機ともなり得る。本稿の課題を念頭に、今後さらにこのテーマについて検討を深めていきたい。

注・参考文献

(1) 『中小レポート』は、一九六三年に日本図書館協会によって発行された『中小都市における公共図書館の運営』の略称。『市民の図書館』は前述の内容をふまえて再整理し、修正を加えたもので、一九七〇年に刊行された。いずれも貸出サービスと児童サービスに重点が置かれている。

(2) 例えば、以下のような報告がある。『これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして―(報告)』文部科学省これからの図書館の在り方検討協力者会議、二〇〇六年三月。http://warp.dandl.go.jp/info/djlp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18_04/08032701.htm (参照:二〇一八年十二月二十六日)

(3) 長塚隆「挑戦する公共図書館：デジタル化が加速する世界の図書館とこれからの日本」日外アソシエーツ、二〇一八、頁一九―二二。

(4) 高橋真太郎「人と共にある図書館の未来は明るい」『現代思想』第四六卷十八号、青土社、二〇一八、頁五二―五八。

(5) 稲葉陽二「ソーシャル・キャピタル…「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題」生産性出版、二〇〇七、頁四。

(6) ロバート・D・パットナム『孤独なボウリング…米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳、柏書房、二〇〇六、六八九頁。

(7) Vahheim, Andreas. "Social capital and public libraries: The need for research." *Library & Information Science Research*. no.29, 2007. p.416-428.

(8) Johnson, Catherine A. "Do public libraries contribute to social capital? A preliminary investigation into the relationship" *Library & Information Science Research*. no.32, 2010. p.147-155.

(9) 芦田淳「イタリヤにおける社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)と図書館利用」『現代の図書館』五十巻一号、日本図書館協会、二〇一七、頁二七―三四。

(10) 久野和子「第三の場」としての学校図書館『図書館界』六三巻四号、日本図書館研究会、二〇一七、頁一九六―二〇三。

(11) レイ・オルデンバーグ「サードプレイス…コミュニティの核になる」とびきり居心地よい場所」忠平美幸訳、みすず書房、二〇一三、四八〇頁。

(12) 久野和子「第三の場(サードプレイス)としての図書館」『地域開発』

626号、日本地域開発センター、二〇一八、頁四一八。

(13) Putnam, Robert D.; Feldstein, Lewis M. *Better together: Restoring the American Community*. Simon&Schuster, p.34-54.

(14) 小林哲郎「図書館と信頼」『現代の図書館』五十巻一号、日本図書館協会、二〇二一、頁二二—一九。

(15) 社会生活統計指標（都道府県の指標2011）から、二〇〇二年、二〇〇五年、二〇〇八年のデータを用いている。

(16) 前掲(5)、頁四三—五。

(17) 『平成一四年度 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』内閣府国民生活局、二〇一三年六月一九日。https://www.npo-homepage.go.jp/tonkei/2009izen-chouusa/2009izen-sonotai/2002social-capital/（参照二〇一八年二月二七日）

(18) この分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「日本版 General Social Surveys (GSS2013)」(大阪商業大学)の個票データの提供を受けました。ここに感謝申し上げます。

(19) ただし、ここで小林が一般的信頼尺度として使用したデータは、内閣府委託調査結果ではなく、山岸らによるJapan Election Study 3データである。

(20) 前掲(17)

(21) 前掲(14)

(22) 前掲(14)

(23) 前掲(8)

(24) 『地域の情報ハブとしての図書館（課題解決型の図書館を目指して）』文部科学省 図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会、2005.1.28 http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/toshohoukokoku/05091401.htm（参照二〇一九年一月一五日）